

# 一般質問

## 「市政ここが聞きたい」

6月11日(金)

### 保育料の滞納問題について



野中 宣明

毎月納入されている方々との公平性からいくと一〇〇%収納が当然であるが意図的に払わない悪質なケースがある。そこで①保育料滞納額はどのくらいか②申請時に納付義務の意識徹底のため納付誓約を交わす予防的措置が必要ではないか

答弁 ①平成二十一年度

末の見込みで六千五百二十五万三千七百円となっている。ここ二年前は前年に比

べて、それぞれ約十七ポイント程度滞納額が減少している②滞納が生じれば、いろいろな手段を使って徴収等に取り組んでいるが、事前に滞納が生じないように

手だても考えていく必要がある。議員が指摘する手法は非常に有効だと思っており、他市でも事前に納付誓約をとっているという事例も聞いている。今後は他市の実施の手法、状況等も含めて研究をしていきたい。

◆その他◆学校の統合について／観光振興について

### 市民の命綱にふさわしい国保制度を



山下 明子

国保では「病院代が高くて病院に行けない」という問題も深刻である。国保法第四十四条は医療費一部負担金の減免を規定し、本市も取扱要綱を定めているが

### 佐賀市交通局の今後の運営を問う



福島 龍一

市の方針では、年間一億五千万円の資金を五年間投入し、累積赤字の解消を図る計画だが、今後の経営見通しでは、平成二十五年には、再び実質赤字が見込まれている。公営交通の目的と経営の効率化をどのように考えているのか。

答弁 経営の効率化と社会的役割については、公営

企業の使命としてどちらか一方ではなく、どちらも両

適用実績はゼロ。医療機関も含めた周知や国保税の完納要件撤廃など改善策を。

答弁 昨年、国がモデル事業を行い、今年度中には一定の基準なり見直しをする。その際、財源的なものも含めた基準を示すという情報もあるので、それを受けて、改めて医療機関、特に医師会等々との連携を深

### 子宮頸がんワクチンに公費助成を



野口 保信

めていきたい。また、医療機関では未収金の問題があり、原因の一つが生活困窮と言われ、その対策として国はこのモデル事業を始めたという情報も入っている。国から指針、方針、根拠等の指示があれば、今後も保険者として対応していく必要があると思っている。

◆その他◆公契約条例の制

今や社会的な話題となり、各地の自治体で公費助成が始まっている子宮頸がん予防ワクチン。命に直結する予算であり、六百万円というのは決して高くはない。秀島市長は賢明な判断に基づき、市民の命を守るために決断をすべきである。

答弁 この予防ワクチン

の接種には非常に高い経費がかかるので、全国市長会等を通じて、国へは補助を



定を自治体ワーキングプアをなくすために／学校給食をよりゆたかなものに

要望している。現在、市内の産婦人科医のグループと財政的な負担が少なく、いい方法がないかを協議している段階にあり、HPV検査とがん検診を組み合わせた他市の予防事例も調査しているところである。ワクチン投与及び検診のすべてをセットで実施できれば、万全の体制となるが、財政的な問題もあって、そこまでは至っていないというのが現状である。

◆その他◆特別支援教育に

おける「デージー」の活用について／家電等不用品の無料回収について

※4 デイジー：Digital Accessible Information Systemの略で、ここ数年来、視覚障害者や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためにカセットに代わる「デジタル録音図書」の国際標準規格として、デイジーコンソーシアム（本部スイス）により開発と維持が行なわれている情報システム。

## 中山間地域の観光振興について



松永 恵明

①観光客の推移②案内板の設置状況③子ども農山漁村交流プロジェクトの実情と今後の取り組み④温泉の何を「売り」にしてPRしているか⑤自然環境を生かした取り組みとの連携⑥国道三三三号線の付け替え後の古湯温泉のアピール対策

答弁 ①平成十二年度をピークにその後減少傾向であったが、平成十八年度以降は増加に転じている②これまで同様、質の高い中山間地域の案内看板整備に取り組んでいく③交流により地域活性化等が図られることから、今後も交流活動が活発化するように支援していく④自然環境の素晴らしさとぬる湯を主体としたPRに努める⑤自然と調和した街なみ景観の整備や季節ご



との散策マップ作成などを行っている⑥新しい道路への案内標識の設置を行うなど環境の充実に努める。

◆その他◆教育現場の多忙化対策（多忙化の実態、要因及び背景、多忙化解消に向けた具体的取り組み）

## 6月14日(月)

## 農業振興について



久米 勝博

①地産地消を推進する中で、学校給食への供給品目数は②平成二十二年度の機械補助事業の現状は③後継者不足が深刻化する中、新規就農者の確保・育成対策は④共同乾燥施設の老朽化に伴う機械設備更新は補助

事業の対象にできないか。

答弁 ①八十四品目の食材のうち、平成二十一年度の納入実績は、県内産七十一品目、市内産五十五品目となっている②経営体育成交付金では、トラクターなど合計で四十二台、約二億三千四百万円、県単独事業の省力低コスト化条件整備事業では、大豆コンバイン格納庫など合計で二十六台、約一億三百万円となっている



は、単独事業としては難しいので、国、県に対して積極的に働きかけを行いたい



中本 正一

## 救急医療情報キットの普及促進を！

救急医療情報キットは、持病などの医療情報、薬剤情報、健康保険証の写し、緊急連絡先等を容器に入れ、自宅に保管し、万一の救急時に備えるものである。高齢者等の救急時に救急隊員が適切に対応できるように普

## 観光客の誘致について



西村 嘉宣

福岡の天神行きバスは、佐賀から毎日数百人の客を連れて行っている。これでは佐賀の街を歩く人がいなくなる。県外へ流出したお金を取り戻すことは容易ではないが①どういう人が何の目的で行っているかの調査は②買物・観光客対策は、

佐賀県民の六割以上が年間六回以上福岡市を訪問しており、その目的はショッピング、ビジネス、観劇、コンサート等となっている②これまでの対策は、都市にないもので人を呼び込むことや人の流出を抑えることを目的とした施策であった。今後は、より効果が高くなるように内容の見直し等も行っていききたい。



◆その他◆「仕事と生活の調和憲章」について／自治会について

及に努めるべきでは。

答弁 救急医療情報キットを普及させるためには、情報を確実に更新していくこと、キット活用の意義を理解し活用する人を増やすこと、消防との連携が不可欠である。また、関係する消防署との協議、救急現場から搬送される医療機関等との調整も必要なことなど、課題もあるので、他市の先進事例等を参考にし、関係



する部署、団体と連携を図り、調整しながら研究していききたい。

## 佐賀市の財政健全化について



本田耕一郎

市が抱えている借金は年間予算を上回る九百十六億円にも上っているが、一般家庭の収支からすると破綻寸前のように思われる①借金を減らす取り組みは②財政規模から見た場合の借

金限度額は③自主財源比率の減少をどう考えるか。

答弁 ①年度中に返す元金の額より借り入れる額を抑えることで市債残高全体の縮減を図っている。交付税算入率が低いものより、合併特例債のような交付税算入率が高いものを借り入れ、財政健全化に努めている②明確な指標等はないが年間の予算規模以内③景気

低迷による市税の落ち込み等が原因。自主財源の減少は、自由に使えるお金が少なくなるため、厳しいとの認識をしている。事業の取捨選択を行い、償還元金の範囲内で市債を借り入れ、公債費の縮減に努めていく。◆その他◆バリアフリー対策について

## 災害復旧事業について



重田 音彦

①昨年七月の集中豪雨で発生した災害件数及び工事の進捗状況は②農地災害復旧工事が遅れた理由は③今後の災害復旧事業に対する体制は。

十八件（六〇％）完了。公共土木施設は二十八件中、二十七件完了②国、県の施設も含めて県内の広い範囲で非常に多くの被害が発生した。このため、測量や設計がすぐに発注できず、手続に多くの時間を要した

③本年四月に北部と南部に建設事務所を設置し、体制を強化した。本庁からの応援体制も生かしていきたい◆その他◆北部地区の有線テレビについて／職員の人

答弁 ①五月末現在、農業関係は三百八十六件で、緊急工事等は完了したが、国の補助事業三百二十件中、九十五件（三〇％）完了。林道関係は百十四件中、六



## 6月15日(火)

## 職員の定員適正化について



山口 弘展

①平成十八年度から二十二年度までに実施された佐賀市定員適正化計画により、どのような実績・成果があったのか②今後は退職者の推移、再任用、新規採用のバランスを図り、定員適

正化を推進していくべきと考えますが、今後の方向性は。

答弁 ①五年間の削減目標を二百五十人としていたが、平成二十二年四月一日時点での職員の削減数は、これを上回る二百七十五人となっている。定員削減に伴う人件費の縮減と機構改革等の見直しを行いながら、市民サービスの維持向上を両立させることができた

考える②今後も財政状況を初めとした市を取り巻く環境の厳しさは変わりないと考えるため、次の定員適正化計画においては、現在の事務のあり方の見直し等による効率化を検討し、定員の削減を図っていききたい。◆その他◆業務委託のあり方について／佐賀市市営浄化槽事業に伴う水路整備について

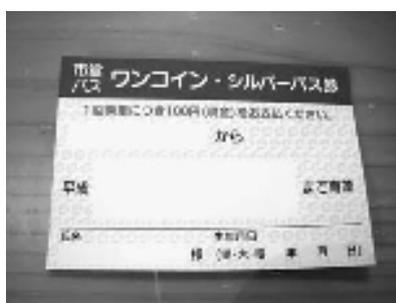
## 高齢者バス優待乗車券事業を問う



山本 義昭

高齢者の外出支援、社会参加を促進する目的でバス優待乗車券が、昭和、市営両バス事業者により発行されているが、利用面において地域間で不便が生じている。交通政策等を含め双方購入できる方を講じ相乗効果を図ってはどうか。

車券事業は、保健福祉部の事業で高齢者の外出支援や社会参加の促進を図るという面で非常に重要な施策であると考えている。そういう考えから、本年の昭和バスに関する予算も調整した。昭和バスの優待乗車券事業については取りかかったばかりなので、まずはこの事業の検証が大事だと思っ



係部署も含めて研究していきたい。

◆その他◆財政指数等の改善について／活性化施策（総合計画の重点プロジェクト）について

## 指定管理者のあり方について



山田誠一郎

①指定管理者に指定している団体に対する評価はどのようになっているのか②今後の公の施設の指定管理についての考え方は③社会体育施設の管理を一括公募ではなく、施設ごとの公募にして

かどうか。

**答弁** ①おおむねサービス面の向上が図られ、一部の施設では管理運営コストも削減できている。指定管理者による公の施設の管理運営は順調になされている②総合的に見てメリットが大きく、引き続き特別な事情を除いては、指定管理者を導入していきたい③市民サービス、経費削減の観点

で複数の施設を一括した公募を行っているが、施設の特性に応じたよりきめ細やかなサービスを提供するため、スタッフの充実について、指定管理者と協議をしていきたい。

◆その他◆エスプラッツと中心市街地について／下水道事業について

## 公民分館土地の未登記問題について



堤 正之

①自治会の地縁団体認可済数は②現在、公民分館の土地が未登記で困っている自治会が数件ある。近年の登記問題についての相談及び解決状況は③市が積極的に関与することで、登記が可能になる。未登記問題解決への市の取り組みは。

**答弁** ①現在三百五十六件ある②自治会から公民分館敷地の登記に関する相談

があり、処理できた件数は、地方自治法の改正によって自治会が地縁団体を設立できるようになった平成三年度以降に五件③登記困難な事例の相談を受けた場合、自治会等の申請者と一緒に法務局へ出向き、どのような対応をすれば登記できるのか相談するなど可能な限り協力したい。それでも登記困難な場合、市が一たん財産の保存登記をし、議会の議決を経た上で自治会に譲渡することも検討したい。

◆その他◆外国人観光客への情報発信について（ロー



ドサインやパンフレット等の整備について)

## 中学校給食の地産地消について!



千綿 正明

九月から中学校給食が始まる。佐賀市内の農家との契約栽培をすることにより、農家所得の安定につながる。また、特別栽培農産物やエコファーマーの農家を優先することにより、保護者の安心にもつながると思つ。進捗状況はどうか。

**答弁** 契約栽培による学

校給食の食材調達は、生産者にとっては所得の安定につながる。また一定区画での食材の調達ができるため、学校給食運営の安定化が図られる効果がある。今後、関係者との具体的な協議を行う中で、安定した質、量、品目について、納入期間や発注ルート等の条件を確認しながら、契約栽培や単価

契約による納入体制づくりの協議を進めていく。また、特別栽培やエコ農業による農産物を優先的に入れるこ



とについても、条件が整う分から協議を進めていく。◆その他◆佐賀唐津道路について／農家の労働災害保険の加入について

## 6月16日(水)

### 退職職員の再雇用率、適材適所か



白倉 和子

①十年計画で女性管理職を多くしている自治体もあるが、佐賀市は県内で一番に女性室を設けたにもかかわらず女性管理職が少ない。その原因と方策は②人事異動の基準は③退職職員の再

雇用率と県内自治体の状況は④再雇用の基準は。

**答弁** ①以前は女性職員の業務が固定化し、多方面での業務を経験できなかったことも一因。現在は女性に対する管理監督職研修を

実施②幅広い業務を経験し、能力を向上させるため、基本的に三年で異動。異動希望を参考に所属長等に確認した上で配置③平成二十年

度は三〇・四%、二十一年度は三二・一%、二十二年度は三五・二%。他市の状況は多久市三人、嬉野市三人、神埼市二人④定年退職者のうち、希望者に採用試験を行い、今までの勤務評価等を併せて総合的に判断する。

◆その他◆シックハウス対策の現状と課題／佐賀市青少年センターの意義と活用状況